

富山県朝日町

議会だより



第90号

平成28年8月1日



7 / 2(土)、3(日) 全国学生ビーチボール交流大会

第2回議会臨時会
第3回議会臨時会
第4回議会定例会

■ 28年度補正予算など	2～4
■ 代表質問 3名	5～9
■ 一般質問 5名	10～14
■ 常任委員長報告	15
■ 議会日誌 4月～6月	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133

☎0765-83-1100(代)

第4回定例会

平成28年度補正予算、平成27年度専決 補正予算など18議案を可決・承認

平成28年第4回議会定例会は、6月3日から17日までの15日間にわたり開催され、平成28年度補正予算や平成27年度専決補正予算などが提案され、原案のとおり可決・承認しました。

28年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第3号）	補正総額	1,532万円
○A化推進費		525万円
交通安全事業		15万円
社会福祉団体活動推進費		96万円
簡易水道特別会計拠出金		52万円
歴史公園維持管理費		843万円
特別会計		
国民健康保険会計		98万円
簡易水道会計		52万円

27年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第12号）	補正総額	2億4,229万円
地方創生加速化交付金事業		500万円
障害者福祉費	△	1,024万円
後期高齢者医療事業	△	402万円
介護保険事業	△	2,069万円
保育所運営費	△	945万円
軽度心身障害者医療費	△	547万円
医療体制推進費	△	3,500万円
担い手農家育成事業	△	1,671万円
公共バス運行事業	△	3,113万円
ふるさと体験事業	△	505万円
道路橋梁維持管理費	△	4,541万円
道路橋梁新設改良事業	△	4,114万円
消雪装置維持管理費	△	1,617万円
学校管理費	△	755万円
元金償還	△	6,924万円
利子償還	△	1,443万円
財政調整基金積立金		3億5,127万円
減債基金積立金		1億5,019万円
土地開発基金積立金		77万円
予備費		9,297万円
特別会計		
国民健康保険会計	△	654万円
後期高齢者医療事業会計	△	191万円
簡易水道会計	△	439万円
下水道会計	△	2,311万円

第4回定例会審議結果

※議決日は6月17日

議案番号など	件名	審議結果
議案第43号	平成28年度朝日町一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第44号	平成28年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第45号	平成28年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第46号	朝日町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例一部改正の件	原案可決
議案第47号	朝日町立公民館設置条例一部改正の件	原案可決
議案第48号	不動産の取得に関する件	原案可決
議案第49号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第1号 平成27年度朝日町一般会計補正予算（第12号）	原案承認
議案第50号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第2号 平成27年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案承認
議案第51号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第3号 平成27年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案承認
議案第52号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第4号 平成27年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第3号）	原案承認
議案第53号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第5号 平成27年度朝日町下水道特別会計補正予算（第3号）	原案承認
議案第54号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第6号 朝日町税条例等一部改正の件	原案承認
議案第55号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第7号 朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	原案承認
議案第56号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第8号 行政不服審査法等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例一部改正の件	原案承認
議案第57号	新川地域消防組合朝日消防署新庁舎整備事業 建築主体工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第58号	新川地域消防組合朝日消防署新庁舎整備事業 機械設備工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第59号	新川地域消防組合朝日消防署新庁舎整備事業 電気設備工事請負契約締結に関する件	原案可決
議案第60号	あさひ野小学校教育用パーソナルコンピューター等購入契約締結に関する件	原案可決
陳情	軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	継続審査
陳情	若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書採択の陳情	継続審査

第2回臨時会

28年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第1号）	補正総額	5,911万円
企業立地奨励事業		2,885万円
予備費		3,025万円

平成28年第2回議会臨時会は、4月15日に開催され、平成28年度補正予算など2件が提案され、原案のとおり可決しました。

第2回臨時会審議結果

※議決日は4月15日

議案番号	件名	審議結果
議案第39号	平成28年度朝日町一般会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第40号	不動産の処分に関する件	原案可決

第3回臨時会

28年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第2号）	補正総額	5,419万円
宅地分譲事業		5,196万円
社会体育事業		222万円

平成28年第3回議会臨時会は、5月9日に開催され、平成28年度補正予算など2件が提案され、原案のとおり可決しました。

第3回臨時会審議結果

※議決日は5月9日

議案番号	件名	審議結果
議案第41号	平成28年度朝日町一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第42号	公共バス購入契約締結に関する件	原案可決

会派	人数	政務活動費 (1万円×人数×12カ月)	支出額	返還額
自民クラブ	6人	720,000円	720,000円	0円
一步会	2人	240,000円	151,200円	88,800円
智新の会	1人	120,000円	0円	120,000円
日本共産党	1人	120,000円	120,000円	0円
合計	10人	1,200,000円	991,200円	208,800円

平成27年4月～平成28年3月分

平成27年度政務活動費の
収支状況を公開します

議会を傍聴してみませんか！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。日程については、議会事務局にお問い合わせください。ホームページでもご覧になれます。<http://www.town.asahi.toyama.jp/>

代表質問

小川温泉の経営譲渡について

答 町唯一の温泉旅館であるホテルおがわを守るためにとられた、再建に向けた事業譲渡



西岡良則（グループ22）

質問 ホテルおがわが海栄館に譲渡されるまでの経緯と朝日町としての対応は。

答 町長 私どもには地方公務員法など法令上の守秘義務があることを十分に理解いただきたい。

数年前より金融機関等の負債が非常に重く、多大な債務超過により自主再建の道を断念せざるを得ない状況にあった株式会社小川温泉の苦渋の決断としての経営譲渡であり、町唯一の温泉旅館であるホテルおがわを守るためにとられた、再建に向けた事業譲渡であることを議員各位にご理解いただきたい。

バブル崩壊以降における団体客の減少、長引く不況の影響から年々入り込み客数の減少が続いて

おり、金融機関等からの借入金の返済が滞り、平成22年ごろから経営改善に向けた再生計画を進めてこられ、今回の株式会社海栄館への経営譲渡となったものと推察している。

一連の町の対応については、あらゆる方面からの情報収集に努めながら、専門家である複数の弁護士に相談し、その指導・助言による最善の対応であったものと確信をしておりますのでご理解を賜りたい。

再質問 譲渡されて経営が継続されているが、小川温泉が観光旅館として、年間どういった程度のお客さんが来ているのか。また、朝日町に与えている、観光産業の中において、どういった位置にあるのか。

再答 商工観光課長 平成27年度の入り込み客数を言いますと、4万人ほど。また、朝日町全体の入り込み客数が22万人程度となっているので、全体の18%強が利用されている。

町内最大規模の旅館である。部屋数が議員ご指摘のとおり51室、最大310人の集客があるという宿泊施設であり、ほかにも、露天ぶろや深谷の景観等々、美しいものがある。

全国的に見ても、当然その魅力は発信していくべきものと町は考へており、町にとっては、観光に付随するその価値は大きなものがある。

泊駅南土地区画整理事業の進捗状況等について

答 事業の認可に向けた土地区画整理事業調査を開始

質問 平柳地内では、農業従事者の高齢化もあり、都市計画道路

である国道8号停車場線の整備促進と耕作放棄地の解消や良好な居住環境を目指す土地区画整理事業を一体的に行おうとの機運が高まり、昨年4月には組合設立準備委員会が発足し、今日まで調査・検討や関係機関との協議、仮同意書

の収集など組合設立の認可に向け、役員が一丸となって取り組んでおられる。

現時点における泊駅南土地区画整理事業の進捗状況と町としての事業推進政策について伺う。

答 建設課長 平成24年3月に平柳地区から、農業従事者の高齢化もあり、耕作放棄地の解消や都市計画道路の整備促進と良好な居住環境を目指すために土地区画整理事業を実施してほしいとの要望を受けた。

町としても、用途地域内における未開発区域の整備が進むことにつながればよいとの思いから、泊駅南土地区画整理事業の認可に向けた土地区画整理事業調査を開始した。町の推進対策としては、県を初め都市計画道路の関係機関との調整・協議を進めているところであり、また、公共施設のあり方検討委員会において、町の将来を見据え、泊駅南口駅前広場周辺を含めたまちづくり構想をどう展開すべきか協議している。

あいの風とやま鉄道とのイベントアップの効果と課題は

答 来年度のイベント活用に向けた前向きに検討

質問 あいの風とやま鉄道が市町村と連携をし、県内の東西交流を活性化させることを目的とした各種イベントとのタイアップは、誘客や観光振興と交流人口の拡大につながることも相乗効果があったと思うが、今回のタイアップの効果と課題について伺う。

答弁 商工観光課長 あいの風

とやま鉄道の「市町イベントタイアップきっぷ」につきましては、列車利用による県内の東西交流の促進を目的に、県内各市町で開催されるイベントに合わせ、沿線各駅からイベントの最寄り駅までの往復運賃が開催当日に限り千円となる企画切符であり、開業した平成27年度から実施されている。また、あいの風とやま鉄道に、企画切符の販売に合わせ、イベントの告知のほか、駅や列車内での宣伝物の掲出が無料となっている。朝日町においては、4月の「あさひ桜まつり」を申請したことから、この事業における今年度の第1弾として実施され、町では、企画切

符利用者への特典として、「あさひ舟川・春の四重奏」をデザインしたオリジナルメモ帳を作成し配布した。

来場者の皆様には大変好評を得ており、朝日町でのよい思い出としてお持ち帰りいただいたと思っている。

このイベントタイアップきっぷが、イベントの誘客のみならず、鉄道の利用促進を図る面からも大変有効であると考えており、来年度のイベント活用に向けた前向きに検討する。



「あさひ舟川・春の四重奏」をデザインしたオリジナルメモ帳

予算に対する基金のあり方と利用度合いについて

答 各基金条例において、それぞれの目的を規定し、活用している



道用昭雄 (一歩会)

質問

基金は年々増加していますが、いつまでもこのままでは増加していくのではないかと。将来に向かっての利用目的はどのようになっているか。

また、現在の町の借金(町債)はいくらか。

答弁 財務課長

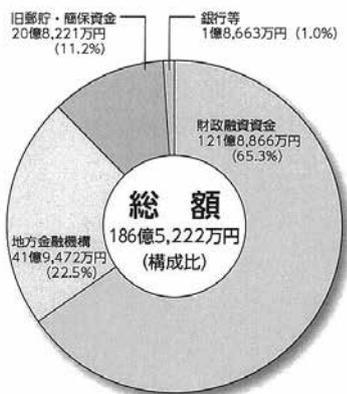
朝日町には、財政調整基金、減債基金、福祉環境整備基金など13の基金を設置しており、各基金条例において、それぞれの目的を規定し、基金を活用している。

予算に対して持つべき基金の割合に対する基準というものは無い。

実質的な借金残高は約176億円で、借金返済財源は約192億円あり、財

政健全化を示す指標の上では良好な状況である。

また、基金の管理及び運営については、運用基準や朝日町債権運用指針に基づき、運用管理をすることとし、一般財源からの繰り入れは行っていない。剰余金をもとに積立金を予算化した上で行っているものである。



町債の状況 (広報あさひより)

※数値は3月31日現在です。

決算数値とは異なりますのでご了承ください。

代表質問

町税の仕組みと予算に対する割合は

答 割合は16%、町民1人当たりの町税負担は約11万6千円

質問 町税の仕組みと予算に対する町税の割合、町民1人当たりの負担額は。

また、不納欠損が起こる前にどのような処置をして、防いでいたのか。

小川温泉が譲渡されることになり、新聞では25億の債務超過と報道されている。私も含めた町民の方々は税金がどうなっているのか心配しているが、以前に倒産した下澤産業の場合との相違について伺う。

あわせて、小川温泉は重要な観光産業の一つである。町が小川温泉を買うことができなかつたのか。

答 財政課長 収入における

町の税金の占める割合は今月の広報あさひ6月号に「町の家計簿の報告」として掲載しているところであり、町税は約14億7千万円、予算に占める割合は16%となり、町民1人当たり約11万6千円である。

不納欠損に対する税務担当の職

務内容は、納税誓約書の滞納税額への一部納付、差し押さえ等の滞納処分により、時効をとめるための努力をしている。

次に、下澤産業と小川温泉の場合との相違については、下澤産業は破産法に基づく法手続きによって処分がされたものであり、今回の経営譲渡は任意手続きによる処分がされたものであって、全く別のものである。

朝日岳の玄関口として唯一の観光施設である小川温泉元湯の再生について一企業の行く末を憂慮してきたが、町としては、朝日町合宿教育旅行推進事業補助金を創設し、誘客戦略など側面的支援はしてきた。

再質問 町が、第三セクターとして動かすことができたのでは。

答 町長 25億円の債務超過のある企業を町が買うということは到底考えられない。

新しい組織の構成メンバーと会議の内容は

答 学校現場の声も反映できるように泊高校からも参画

質問 町民会議を解散し、泊高校も取り込んだ新しい会議を発足させることになったが、構成メン

バー、会議内容について尋ねる。また、それに伴う財源は。あわせて、県への働きかけの現状について伺う。

バー、会議内容について尋ねる。また、それに伴う財源は。あわせて、県への働きかけの現状について伺う。

答 町長 「泊高校の将来を考える町民会議」を計6回、開催してきた。引き続き泊高校存続の活動が必要ことから、仮称「泊高校魅力化・活性化推進会議」として組織を改め、学校現場の生の声も反映できるように、新たに泊高校側から校長や副校長、PTA、同窓会などの方々にも参画していただく会議の立ち上げを考えている。

推進会議の設置・運営費に対する助成金として20万円計上している。さらにこれまで支援していた後援会補助金の内容の拡充と増額を図ったところ、観光ビジネスコーズの取り組みとして、台湾・平鎮高級中学校との交流会が開催され、この後援会補助金から充てることができ、大変喜ばれている。

また、「あさひまちバス」の運行・利用促進・まちづくりプロジェクトが、来月の7月15日に愛媛県松山市で行われる日本モビリティ・マネジメント会議において、プロジェクト賞を受賞することとなった。1年間演習型講義等を実施してきたことが高く評価さ

れ、受賞につながったものと同じである。

このようなさまざまな実績を積み重ねることで泊高校の特色をより一層PRしていきたいと考えている。

次に、働きかけについては昨年4月の知事懇談会を皮切りに、公式的なものとしては少なくとも6回行ったほか、それは別に機会あるごとに、市・町に最低1校の高等学校が配置され、バランスのとれた県立高校の配置がなされるよう強く要望してきたところである。

本年も、7月に町独自の県要望を行うほか、9月の新川地域推進協議会でも県への要望をしていく予定であり、機会を捉え、粘り強く要望していくこととしている。



あさひまちバス臨時便でガイドする泊高校生

朝日・白馬ルートについて 策定案があるのか

答 新川・大北、立山、上市ルートの3本の構想がある。



小川 慶二 (志政会)

質問 朝日・白馬ルートについて、国・県のレベルで策定した案があるのか。また朝日町や新川2市2町での日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議で何か策定があつて、またアクションを起こしているのか。

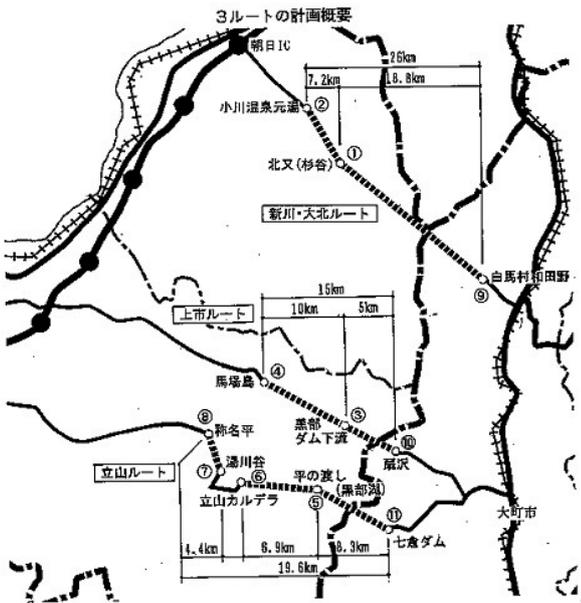
答 町長 日本海・関東首都圏連絡道路建設構想、いわゆる新川・大北直結道は、富山県新川地域と長野県大北地域を結ぶ道路の建設構想であり、この道路が整備されることにより、長野県大北地域はもちろんのこと、関東首都圏との距離が大幅に短縮され、朝日町を初めとする新川広域圏はもとより、富山県全体の経済、観光、文化交流の発展に大きく寄与するものとして期待されている。これまでの取り組み、経過につ

いては、平成4年、当時、新川地域2市3町及び関係者において日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議の設立を皮切りに、今日まで24年余りにわたり、「北アルプス横断道必要

性調査報告書」の作成や、長野県大町市、白馬村、白馬村商工会との意見交換、講演会を行うなど長野県側との連携強化を図り、関係機関に新川・大北直結道の優位性、必要性を働きかけてきた。富山県内には、現在、新川・大北

ルートのほかに、立山ルート、上市ルートの3本のルート構想があり、富山県としていまだに一本化されていないが、富山県総合計画「新・元氣とやま創造計画」には、長期構想（とやま夢想）として、北アルプス横断道路構想の推進が明記されており、推進会議においても、ルートの一本化を目指し、本構想の実現を強く国等へ働きかけるよう、県知事に対し毎年要望しているところである。

この構想は、技術的にも予算的にも国家的プロジェクトレベルであるということ、そして長野県側の機運の醸成、理解を得る必要があることなど、その実現に向けて



3ルートの計画

の道のりは厳しいものである。

町といたしましても、朝日町・白馬村議会議員連絡協議会や、平成27年11月に設立いたしました湯ノ瀬・北又周辺環境整備対策協議会などとの連携を図るとともに、地域の意識づけや町の機運を高めるためにも、議員からご提案いただいたシンポジウムの開催について新川地域推進協議会にも働きかけ、検討してまいりたいと考えている。

今後とも、朝日町議会日本海関東首都圏連絡道路構想対策特別委員会、長野県側と連携を図り、推進会議を通じて積極的に構想の実現に向け取り組みとともに、新川・大北ルートの必要性和優位性をさらにアピールしていきたい。

制度を活用して、夢のある町に

答 実現に向けて全力で取り組む

質問 町の特性と地形を生かした開発構想について、国・県のあらゆる制度を活用して、夢のある町にしてほしい。

答 町長 企画振興課長 今年度から、「夢と希望が持てるまちづくり 朝日町」を将来像に掲げた第

代表質問

5次朝日町総合計画がスタートした。

この総合計画では、「観光・交流」をまちづくりの柱である基本目標の1つに掲げており、さらには総合計画の重点事業である朝日町総合戦略にも位置づけ、観光・交流の施策や事業を積極的に展開することとしている。

議会、市民の皆さんの英知を結集した「オール朝日町」の体制や取り組みがあつてこそ、夢と希望が持てるまちづくりにつながるものと考えおり、その実現に向けて全力で取り組んでいく。

8号線からサンリーナ入口道路までの消雪設備完備を

【答】平成29年の秋までに完成

質問 新消防署が役場横に完成するが、直接出入りする道路には、今現在は消雪設備がなく、緊急出動に支障を来す恐れがある。

8号線からサンリーナ入口道路まで完備できないか。
また、サンリーナへ入る道路幅を広げるべきと思うが。

【答】建設課長 新消防庁舎

が面する町道泊桜町線における消雪施設については、緊急車両の通行を確保するため、国道8号交差



町道泊桜町線

点からサンリーナ入口交差点までの延長500メートルについて、今年度から整備を行い、新消防庁舎が完成する平成29年の秋までに完成させたい。

町道泊桜町線からサンリーナまでの道路拡幅については、サンリーナ建設当時に道路の拡幅も計画していたが、関係地権者から同意が得られず現在に至っているところである。
今後、武道館の建設地も考慮しながら検討していきたい。

本文に掲載した記事以外の質問

◆西岡良則 議員

- 町政の運営について
- 新消防庁舎建設工事の概要について
- 観光の振興と交流人口の拡大について
- ヒスイ海岸周辺を活用した活性化と駅周辺整備について
- 少子高齢化と人口減少対策について
- 若者が戻りたくなる町づくりについて

◆道用昭雄 議員

- 租税と不納欠損について
- 租税問題と朝日町議員の関係について
- 泊高校存続について
- 県教育委員会との話し合いについて
- 朝日町の基金と町債の状況について
- 利用した後での一般財源からの取込みについて

◆荒尾勇二 議員

- 人事評価と残業時間の関連について
- 国・県の補助事業について
- 当町の28年度事業への影響について
- 影響がある場合の対策について
- マイナンバー制度について
- マイナンバー制度普及の取組みについて
- ◆加藤好進 議員
 - 観光振興について
 - 観光ガイドの養成について
 - 公共施設について
 - 武道館建設の進捗状況について

◆小川慶二 議員

- 公共施設と新しい施設の運営と管理、財政について
- 従来の公共施設の運営費と管理について
- 新しい施設の財源について
- 施設の減価償却相当のような積立は出来ないか

◆大井光男 議員

- 仮設住宅の建設地について
- 教育の機会均等について
- 奨学金を増額したり、支給人数を増やしてはどうか
- 朝日・白馬ルートについて
- シンポジウム開催等を考えてはどうか
- 都市計画について
- 都市計画道路について

◆清水真人 議員

- 労務管理について
- 職員の残業実態について
- 職務分掌の棚卸の実施について

泊高校に看護師及び介護士を養成する福祉科の設置を



長崎 智子

答 近年の傾向として、福祉科系学科の設置は難しい

質問 泊高校の将来を考える町民会議では、署名簿と要望書を県知事に提出されましたが、その後、町ではどのような対策を講じてきたのか。

また、泊高校に看護師及び介護士の養成をするための福祉科の設置を考えてみるのも一案かと思うが。

答弁 総務政策課長 町民会議では、署名とともに、平成28年1月19日に県知事、県教育長らに「富山県立泊高等学校の存続にかかる要望書」を提出し、泊高校の存続を強く要望してきた。

一方、富山県で開催していた、県立学校のあり方を考える検討委員会においては、「県立学校整備のあり方等に関する報告書」をまとめ1学年4から8学級規模の学校を配置することが望ましいとき

れたことから、引き続き泊高校存続の新たな取り組みが必要であると考えている。

今ある町民会議は一区切りとするものの、さらに町民主体の会議に発展・充実させるべく、町民組織に改め、泊高校側から校長や副校長、PTA、同窓会などの方々にも参画していただき、より一層町民主体の会議にしていく。

また、泊高校への補助金をこれまでの運動部だけではなく、文化部への助成や教育活動への助成を100万円とし、泊高校の特色ある活動への支援を行えるようにした。

近年の傾向としまして、中学生の介護士や看護師の志望率が低く、普通科志望の傾向が強いことから、福祉科系学科の設置はやは

り難しいのが現実であると考えております。

再質問 平成28年の2月から県知事とは打ち合わせ会などあったのか。

再答弁 町長 年間を通して、町としての公式な場、いろんな立場の中では申しており、今現在進行形であるので、しっかり取り組んでいく。



泊高校

町税の滞納金はどう対処するのか

答 地方税法並びに町税条例に従い滞納処分を実施

質問 平成28年4月に株式会社小川温泉が、愛知県の海栄館に経営譲渡をした新聞の報道による

と、債権者のうち抵当権を持つ銀行などは放棄した。このことを受け、町は固定資産税など町税の滞納金をどのように対処されるか。町長は町民に対して報告する義務があると考えるが、町長の考えを問う。

答弁 財務課長 朝日町においては、地方税法並びに町税条例に従い、税目ごとに納税期限後20日以内に滞納者に対し督促状を送付しており、その後、電話催告や文書催告、臨戸訪問等による徴収や納税誓約書を取り交わし、分納するなどの対応を実施している。

再三の催告に応じない滞納者については、財産調査を実施した上で差し押さえ予告を発送し、預金等財産の差し押さえを行う滞納処分を実施している。

再質問 小川温泉開発株式会社が平成28年度分の固定資産税を納めるのか。

再答弁 財務課長 個々の町税に関する質問については答弁できない。

再々質問 7月1日から新川総合開発株式会社に移行すると聞いているがなぜ今なのか。

再々答弁 財務課長 一企業の話ですので、私どもからお答えすることはできない。

耐雪型侵入防止柵整備事業の発足の経緯並びに今後の見通しは



清水 眞人

答 雪解け直後から効果を発揮できることから今後導入を促進する

質問 鳥獣対策実践モデル事業の耐雪型侵入防止柵整備事業において補助金交付決定額が減額と聞いているが、現状は。

また、今年度事業は計画通りに進めるのか。

さらに、発足の経緯並びに今後の見通しについては。

答弁 農林水産課長 電気柵に関しては維持管理が大変重要な要素となるが、高齢化や人口減少による負担が増えていることから、町は維持管理にかかる財政支援について平成26年度から県に対し強く要望していた。

これにより、昨年度から県において耐雪型侵入防止柵の補助制度が新設され、県内でも初の試みとして南保地内にて事業に着手し、今後も設置を考えている。



耐雪型侵入防止柵

今年度の県の有害鳥獣対策補助金の配分計画については、県内各市町からの補助金要望額が県予算を上回ったことから、当町の事業対象額も約50%減額となった。この耐雪型侵入防止柵は、草刈り等の維持管理の軽減が期待できるほか、冬期間に撤去する必要もなく、雪解け直後から効果を発揮することから、今後導入を促進し

たく、引き続き今年度の追加予算確保と来年度以降の予算増額について、強く県へ要望していく。

再質問 今後どのように設置を進めていくのか。

再答弁 農林水産課長 今設置している30キロの電気柵をできるだけ早く耐雪型侵入防止柵にかえていきたいと考えている。

マイナンバーカードの申請者数について

答 5月末現在で974名、町全体の7.7%

質問 5月末現在、当町のマイナンバーカード申請者数は。

また、町全体の何%か。

行政における運用とマイナンバーカードの発行・保持について、町民の認識に誤解があるように見受けられるが、制度の根幹についてわかりやすく説明を。

答弁 住民・子ども課長 平成27年10月5日にマイナンバー制度が施行され、朝日町では、11月17日より約1カ月間をかけ、簡易書留郵便により全世帯に送付し、希望される方には交付申請書による手続きを経て本年2月1日より交付を開始した。マイナンバーカードの申請者数

は、5月末現在で974名、町全体の7.7%に当たる。

カードの利用用途は、主に本人確認書類としてのほか確定申告の電子申請ができ、将来的にはカードに搭載されているICチップを利用し、健康保険証や各種行政手続きのオンライン申請、コンビニなどでの各種証明書の取得などさまざまな使い道が検討されていることから、カードの取得・利用促進を図りたい。



マイナンバーカード (見本)

再質問 今実際に持つことによるメリットは。

再答弁 住民・子ども課長 現在のところは、本人確認書類と「e-Tax」確定申告の電子申請。将来的には各種電子申請などに普及していく。本人確認書類は基本的に顔写真の入った書類であり、免許証を返納された場合には、マイナンバーカードを使えると思っている。

修学旅行民泊受け入れの 評価と今後の取り組みは

答 交流人口の拡大に有効な施策で
あり、今後も引き続き実施する



加藤 好進

質問 東大阪市立小阪中学校修学旅行の民泊実施をどのように評価されているのか。

また、今後の取り組みについて伺う。

答弁 副町長 多くの報道機関に事業内容を取り上げていただき、朝日町にとっては何よりのPR効果があったものと思っております。

今回の民泊受け入れが地域活性化に大きく寄与するとともに、県外の若い世代に朝日町のよさを体感してもらうよい機会になった。

また、改めて本事業が交流人口の拡大に非常に有効な施策であり、今後も引き続き民泊による教育旅行の受け入れを実施していきたい。現時点では、既に関西方面を中心に、来年の受け入れ依頼の

ほか、平成30年の受け入れについても、旅行会社から多数の問い合わせがきている状況にある。

今回、協力をいただいた受け入れ家庭の皆さんとの意見交換会を予定しており、受け入れに関する率直な忌憚のない意見を聞きながら、今後につなげていきたい。

アンテナショップ「日本橋とやま館」の活用目的は

答 首都圏での魅力発信等のイベントを展開する

質問 富山県の新しい情報発信拠点として、新しいアンテナショップ「日本橋とやま館」がオープンした。朝日町の魅力を大いに首都圏に情報発信するチャンスであり、活用目的について伺う。

富山県の新しい情報発信拠点として、新しいアンテナショップ「日本橋とやま館」がオープンした。朝日町の魅力を大いに首都圏に情報発信するチャンスであり、活用目的について伺う。

答弁 商工観光課長 施設の内容は、物販エリア、観光・定住・UIターンエリア、交流・イベントエリア、ビジネス支援エリアのほか、新たに飲食エリアが加わり、各エリア機能を効果的に発揮するための空間づくりもなされている。間もなく市町村等の説明会が開催される予定で、県との情報共有や連携を図りながら、首都圏での魅力発信等のイベントを展開して、県の新たな施設を活用することにより、海、山、川、里の自然の豊かさとその恩恵に育まれた食、暮らし、人など、朝日町ならではの魅力のPRを強化しながら、観光客の誘致、地域経済の発展やUIターンの促進につなげたいと考えている。



日本橋とやま館

答 調査・検討を行い、用地の確保に努める

企業誘致の推進についての工業用地先行取得の考えは

質問 企業誘致は、活力あるまちづくりには欠かすことのできない重要な課題である。第5次朝日町総合計画において、新規工業用地造成面積累計9万平方メートルが成果指標に挙げられている。企業誘致に向けて交渉を優先に進める上で、先行して用地を整備しておく必要があると考えるがその見解を伺う。

答弁 町長 農用地区域からの除外や農地転用の手続は当然必要な作業期間としても、それ以前に用地交渉や条件確認など、あらかじめ進めておくことで用地取得までの時間を短縮することができることから、候補地の事前の選定は企業誘致活動において重要なポイントであると考えている。町としては、企業誘致を精力的に進める中で、活動の大きな後ろ盾となる候補地の先行取得については、多くの企業が希望する、高速道路インターチェンジから近いことや幹線道路に近いこと、また十分な水量が確保できることなどを前提条件とし、農用地区域外も視野に入れながら、調査・検討を行い、用地の確保に努めていきたいと考えている。

家計収入の分布状況は把握しているか

答 全国調査をしているが、朝日町は調査されていない



荒尾 勇二

質問 日本はOECD30カ国

と比較して、アメリカに次いで2番目に相対的貧困率が高い。2013年に「子供の貧困対策の推進に関する法律」が制定されている。そこでまず、朝日町では家計収入の分布状況は把握されているか。

また、高校生や大学生に対して朝日町ではどのような奨学金があるか。

答弁 教育委員会事務局長 子

どもの将来がその生まれた環境によって左右されることのないように、また貧困が世代を超えて連鎖することのないように、必要な環境整備と教育の機会均等を図ることが求められる。家計については抽出による全国調査が行われ、県内では富山市・魚津市・射水市が

無作為抽出され、朝日町は調査されていない。

朝日町加藤・森島奨学金があり、経済的理由で修学困難な者に、優秀な人材の育成を目的とした給付型の奨学金事業を実施している。高等学校や同程度の学校の場合、月額八千円、修学年限二年以上の大学や同程度の学校の場合、月額二万五千円を給付している。

再質問

大学授業料は私ども

の時代と比較して国立大学で約十五倍だ。これに対して奨学金支給額は3〜4倍ほどだ。しかも貸与型のものがほとんどで、卒業時には多額の借金を抱えることになる。朝日町の奨学金は給付型である。こうした制度を国に求めるとともに、町の制度を拡充してはどうか。

再答弁 教育長

国にどう働き

かけるかは、今のところ考えていない。町の使命として充実のあり方については重々検討したい。(給付拡充については)金利の高いつきには原資に触らず、利息だけで賄えた時代もあったが、平成26年度からは原資と一般財政で半分ずつ支出して運用している状況だ。

税の減免はどのような場合にできるのか

答 地方税法で、天災その他特別の事情等がある場合

質問

小川温泉の経営譲渡によ

り銀行は債権放棄をしたが、町の税金滞納についてはどうなるのかという問い合わせを町民から受けている。当局はどのようにするか、町民にわかりやすく説明するべきではないか。

答弁

財務課長 公務員には法

律上の守秘義務があるということを十分理解していただきたい。一連の対応については、あらゆる方面からの情報収集に努めながら、複数の弁護士に相談し、その指導・助言による最善の対応であったと考える。

再質問

法律では税の減免はど

のような場合にできることに

なっているか。

再答弁 財務課長

固定資産税

は資産価値に課税するもので、個人や法人の収益の大小による増減ではなく、一定の額が課税される。減免は地方税法で、天災その他特別の事情、貧困により公私の扶助を受ける者、その他特別の事情がある限り減免になると規定されており、条例で定められている。

ハザードマップを見直し、再配布しないのか

答 県の調査結果により更新を図る

質問

地震で津波を起こす可能性のある活断層が新しく見つかり、被害想定地域も変わってくる。ハザードマップを見直し、地域の避難場所を示したものを再配布してはどうか。

答弁

総務政策課長 県が最初

に公表した想定に基づき、平成25年3月に作成し、全戸配布してきた。

現在、県において津波浸水想定を踏まえた津波シミュレーション調査を実施しており、この調査結果が公表された段階で、新たな知見を加味した津波ハザードマップの更新を図る。

朝日町泊駅南土地区画整理事業の進捗状況は

答 認可に向けての調査はおおむね完了



大井 光 男

質問 朝日町泊駅南土地区画整理事業について、多くの課題を抱えたまま、30年前の計画が今まさに進行しようとしているが、現在の進捗状況と今後の計画と着工はいつごろを予定しているのか。

答 建設課長 町では朝日町泊駅南土地区画整理事業の認可に向けて調査を実施しており、概算事業費や収支計画に必要な調査は、おおむね完了した。

また、朝日町泊駅南土地区画整理組合設立準備委員会では、事業区域を確定させるため、地権者との用地境界確認を実施されている。

今後の計画については、朝日町の将来を見据え、泊駅南口駅前広場周辺を含めたまちづくり構想をどう展開すべきか、公共施設のあり方検討委員会にて協議しており、その方向性を議会に示した上で、泊駅南土地区画整理事業区域

や都市計画道路の変更などの都市計画決定を考えている。

その後、準備委員会において、県知事に土地区画整理組合の認可申請を行い、正式な組合設立となる。組合設立後は、都市計画道路の詳細設計や仮換地設計などに1年程度を見込んでいる。

再質問 宅地分譲だけではなく、総合的に開発するならば、民間の市場調査や駅南の利便性と必要性などを把握するための調査をお願いする。

これから本契約に移るときの本同意書などきちんとした説明はいつごろできるのか。

再答 建設課長 土地区画整理事業を行う施行主体は、実質上の準備委員会で説明会等を行うことになる。町のほうからいついつという方向でということとは、現在、考えていない。

一般的な滞納金の徴収方法を定めるための判断基準は

答 納期限後20日以内に督促状を送付

質問 一般的な滞納金の徴収方法を定めるための判断は何を基準として行っているのか。

また、私のほうに手紙がとどいているので、一人の町民の声として紹介します。「小川温泉のことで町のうわさを聞き、本当に生活を切り詰めながら、少ない金額であるが、税金を払っている者としてむなしさと不公平感だけが漂っています。切ない胸のうちをわかってもらえれば幸いです。正直者がばかをみないような朝日町であってほしいと思います。」この税に対しての不信感・不安感をやはり何らかの形で説明するべきと考ええる。

答 財務課長 納期限後20日以内に督促状を送付している。

滞納が発生した者に対して、文書催告や電話催告、臨戸訪問を行った上で、再三の催告に応じない滞納者には、預貯金等の財産調査を実施し、財産の差し押さえ処分を執行している。

ただし、真に生活に困窮している方に対しては、その事情に応じた納税誓約書を取り交わし、分割納付をさせるなどの対応を実施し

ている。
町としては、経済合理性を判断した上で対応している。

町道大家庄藤塚線の道路拡幅の今後の計画は

答 今年度拡幅に必要な用地を買収し、平成29年度には着工したい

質問 なないろKANから朝日電子までの約1キロの既設道路の拡幅について、今後の計画は。

答 建設課長 町道大家庄藤塚線は、朝日電子株式会社からなないろKANを結ぶ町道であり、周辺農地を南北に連絡する幹線農道としての役割も果たしている。今年度は拡幅に必要な用地を買収するとともに、江合川を横断するための構造物の詳細設計を予定しており、順調に行けば、平成29年度から工事に着工したい。

再質問 新幹線の側道の交差点の道路横断が鋭角的な斜めになっており、非常に見通しが悪く事故が多発している箇所であり、線形を少しふれないか。

再答 建設課長 当路線については、一度その線形的なものは踏まえた上で地元説明会等に入っていますが、現地を確認しながら前向きに検討する。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、6月13日、15日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました全案件を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

民生教育委員会

当委員会は、6月14日、15日の両日、午前10時から開催し、議会から付託されました全案件を慎重審査いたしました結果、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。
次に陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっておりました陳情2件、「軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情」及び「若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める意見書採択の陳情」については、継続審査と決しました。



議場全景

翡翠カップビーチボール全国大会に各議員が参加しました

7月2日、3日の両日朝日町文化体育センター「サンリーナ」において、第23回翡翠カップビーチボール全国大会が行われ、議会からも「朝日町議会」チームを結成し出場しました。



また、長崎議員においても別のチームで参加し、各議員が大会を通じて全国のビーチボール愛好者の方々と親睦を深めました。



議会日誌

四月

- 15日 議会運営委員会
第2回議会臨時会本会議
全員協議会
- 19日 議会だより編集委員会
- 26日 議員協議会

五月

- 9日 議会運営委員会
第3回議会臨時会本会議
全員協議会
議員協議会



朝日町・白馬村議会議員連絡協議会総会
(5/13 白馬村役場)

- 13日 朝日町・白馬村議会議員連絡協議会総会
- 16日 町村議会議長会臨時総会
(富山市)
- 22日 東京朝日会総会 (東京)
- 27日 議会運営委員会
- 30～31日 全国町村議会議長・副議長研修会 (東京)

六月

- 3日 第4回議会定例会本会議
(提案理由説明・細部説明・質疑)
- 6日 議会運営委員会
町村議会議長会臨時総会
(富山市)
- 9日 議員協議会
本会議 (代表・一般質問)
- 10日 本会議 (一般質問)
議会運営委員会
- 13日 議員協議会
総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
総務産業常任委員会
民生教育常任委員会
- 15日 議会運営委員会
本会議 (委員長報告・討論・採決)
- 17日 全員協議会
議員協議会



東京朝日会総会 (5/22 東京 神田学士会館)

項目	H28.4.1～6.30	
	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志・御酒	11	144,600
香典・生花・見舞	3	20,000
土産・贈答	0	0
負担金・会費	5	59,000
懇談会	0	0
餞別・激励・協賛金	2	10,000
その他	0	0
合計	21	233,600

議長交際費を公開します

編集 後記



朝夕は寒暖の差が著しく凌ぎにくい日々ですが、皆様にはますますご健勝でお過ごしのこととお喜び申し上げます。

さて、6月議会定例会も終わりましたが、課題の残る議会だったように思います。

平成28年4月8日に新聞報道された、株式会社小川温泉が海栄館に譲渡されたとありました。この問題について、議会と町当局の間で協議され、6月議会においても、5名の議員から質問されました。

しかしながら、十分な回答が得られず、議会の力が足りなかったのかと反省が残ります。

今後町当局と議会が一丸となって、町民の皆様の声に耳を傾け、心から信じられる町政づくりを目指してまいりますので、今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

◇議会だより編集委員

- 西岡 良則 水野 仁士
- 長崎 智子 荒尾 勇二
- 清水 真人